

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	特別支援教育推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	新泉 貴久			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導を行う。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の専門性向上を図るために市教育委員会指導訪問および要請訪問時に授業研究、協議会を実施。また、市内全14校で1学期と2学期に各1回心理発達相談員による巡回相談を実施し、専門的な指導・助言を行う。
②①に基づく取り組み結果	年4回の特別支援教育推進指導教員の研修会にて事例報告やグループ協議、情報交換を積極的に取り入れた。心理発達相談員による巡回相談を市内全14校で複数回実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	特別支援教育が必要と思われる市内児童生徒	意図(対象をどうするのか)	特別支援教育が必要と思われる児童生徒個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行う。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ(大規模校2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対してきめ細かな教育支援を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	特別な支援の必要な児童生徒は年々増加傾向にある。インクルーシブ教育システムの構築に向け、多様化する個々のニーズに応じた専門的な指導やきめ細やかな支援体制づくりがさらに求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)により、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対してきめ細かな教育支援が可能となり、児童生徒の個々の具体的目標に合わせた学習および生活上の困難の改善・克服を目的とした指導を計画的に実施することができた。児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得ることができ、学校の活性化を図ることができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	該当児童生徒数	172	148	157	人	業務取得
	ii	特別支援を受けている児童生徒数の割合 該当児童生徒数/必要児童生徒数	27.2	42.7	32.5	%	業務取得
iii							
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	31,587	31,775	金額(千円)	内容		38,801	
国支出金(千円)			31,300	特別指導教育推			
県支出金(千円)			470	校外学習引率旅			
市債その他(千円)			10	校外学習入場料			
一般財源(千円)	31,587	31,775				38,801	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導のための時間の確保が課題である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	特別な支援を要する児童生徒の増加と個々の特性に応じた教育的ニーズの高まりにより、保護者の期待と信頼が大きいため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	研修及び巡回相談の充実	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	事例報告と情報交換会の実施	34,779	34,779	当初	34,779	31,775	H30からの繰越	
				H30⇒R1繰越			現年分	31,775
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		令和2年度への繰越額(単位:千円)						

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	少人数教育推進に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	新泉 貴久			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	少人数指導の質の向上を図るため、きらり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について指導支援していく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	少人数指導の質の向上を図るため、市教育委員会指導訪問および要請訪問時に授業研究、協議会を実施し、きらり先生研修会を含め、効果的な実践について指導支援していく。
②①に基づく取組み結果	研修会を2回実施し、少人数指導の効果的な学習形態の在り方の研修や情報交換を行った。指導計画、指導報告を精査し、授業改善に繋げる。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の児童生徒	意図(対象をどうするのか)	児童生徒にきめ細やかな学習を行うとともに、学校の活性化を図る。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員(きらり先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童生徒、保護者、教職員は少人数指導教員の導入に好感を持っており、議会においても少人数指導教育の推進に好意的である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	少人数指導教員(きらり先生)の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導をすることが出来た。児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得ることができ、学校の活性化を図ることができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	きらり先生配置数	14	14	14	人	業務取得
	ii	きらり先生授業時間数	9,800	9,800	9,800	時間	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	23,693	23,195	金額(千円)	内容		31,100	
国支出金(千円)			22,955	少人数指導教員			
県支出金(千円)			229	校外学習引率旅			
市債その他(千円)			10	校外学習引率入			
一般財源(千円)	23,693	23,195				31,100	

IV 評価・検討

①課題	効果的な少人数指導については日々授業改善を図っていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	学力向上のためにもきめ細やかな指導を行うことは重要であり、効果的な実施がなされているが、さらに指導方法等について向上を図っていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由					平成31年度への繰越額(単位:千円)
					0

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	学校運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	富田 浩司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	学校用務員の退職者が出た学校について、新たな人員配置に代わり、民間委託により人件費の抑制を図る。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	学校用務員業務について、学校および委託業者と連携をとり、円滑な学校運営を図る。
②①に基づく取組み結果	学校施設環境整備員について民間委託業者と調整を行い、市内小中学校12校について委託を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	学校用務員の退職者	意図(対象をどうするのか)	民間委託により人員補充を行う
②事務事業の概要	学校用務員の退職者が出た学校について、新たな人員配置に代わり、民間委託により人員補充を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成15年度より3校の委託を開始し、平成30年度は12校について委託を行った。現在委託を行っていない学校の委託についても、引き続き学校および委託業者と調整を行う。(北部小:令和6年度末、中部小:令和18年度末 退職予定)			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	平成30年度より新たに委託を行った学校施設環境整備員(道野辺小)について、学校及び業者と連携をとり、円滑な学校運営を図ることができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	民間委託とした学校数	11	12	12	校	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)		21,114	21,632	金額(千円)	内容	23,711	
国支出金(千円)				24,224		児童生徒安全パトロール委託	
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		21,114	21,632			23,711	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市職員の用務員が配置されている学校と業務内容に差が生じないように、学校および業者との調整が必要となる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	人件費の削減を図るため、継続的に行う事業であり、今後も民間委託を推進する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	通学路安全対策事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	富田 浩司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成30年度の要望に基づき、通学路の環境整備を行い、自動車講習会など安全指導面も継続して実施する。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	令和元年度の要望に基づき、通学路の環境整備を行い、自動車講習会など安全指導面も継続して実施する。
②①に基づく取組み結果	指定通学路上の環境整備を行い、安全指導面も予定通り実施した。併せて、児童付添活動委託など通学区域変更に伴う防犯対策を講じた。		併せて、通学区域変更に伴う安全対策及び児童付添活動委託など防犯対策を継続して実施する。

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の児童生徒及び通学路	意図(対象をどうするのか)	児童生徒が安全の安心して登下校できるようにする。
②事務事業の概要	第三次通学路安全対策推進行動計画に基づき、通学路の環境整備を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	ドライバーへの注意喚起や歩行者のための安全施設を設置することで、登下校時の通学路における児童生徒の安全を図る。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	前年度及び年度途中の要望に基づき、可能な範囲で通学路上の環境整備を行った。安全指導面については、自転車安全運転講習会やスクエアード・ストレイト自転車安全教室を実施した。また、平成29年度の通学区域変更に伴う安全対策として通学路上の環境整備を行うとともに、児童付添活動など防犯対策を講じた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i 学校災害件数の割合		6	5.7	4.8	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	14,637	14,493	金額(千円)	内容	15,000		
国支出金(千円)			24,224	児童生徒安全パトロール委託			
県支出金(千円)			2,000	樹木剪定委託			
市債その他(千円)			1,315	児童生徒付添活動委託			
一般財源(千円)	14,637	14,493	286	スクエアードストレイト業務委託	15,000		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	信号機設置や歩道拡幅は中長期的な整備となり、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	学校やPTAからの要望は多くあることから、まずは可能な安全対策工事を実施することとし、併せて、中長期的な工事を検討するため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	通学路整備工事や安全指導	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	環境整備工事を始め、安全指導を行った。	15,000	15,000	当初	15,000	H30からの繰越	0
				H30⇒R1繰越			
③達成状況	完了			補正		現年分	14,493
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童生徒安全パトロール事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	富田 浩司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	学校や地域、青少年センターと情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。
②①に基づく取組み結果	徒歩、車による市内全域のパトロールを行い、巡回箇所強化や不審者情報への対応も強めることができた。また、平成30年度に実施した通学路緊急合同点検の結果を踏まえて、鎌ヶ谷警察と情報共有し、下校時のパトロールを行って頂いた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の児童生徒	意図(対象をどうするのか)	児童生徒のために安全な地域環境の維持を図る
②事務事業の概要	市内の指定通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	パトロールによる犯罪の抑止を目的とし、下校時の見守りを中心に児童生徒の安全を確保する。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	市内全域を12名6班体制でパトロールを実施した。また、夏休み等の長期休業の時は、児童生徒の集まる公園等も重点的に巡回した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	学校災害件数の割合	6	5.7	4.8	%	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	18,679	24,224	金額(千円)	内容	27,157		
国支出金(千円)			24,224	児童生徒安全パトロール委託			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	18,679	24,224			27,157		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	下校時間帯の不審者情報が多く見られることから、学校、地域、青少年センター、警察とも連携し、迅速に対応していく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	通学路の安全確保は継続的に行う事業であり、各関連機関と連携し、臨機応変に対応する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	児童生徒の安全確保のため、パトロールの実施。	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	継続的に市内通学路を中心にパトロールを実施した。	24,886	24,886	当初	24,886	24,224	H30からの繰越
				H30⇒R1繰越			現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	学校給食運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	10	5	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	桂本弘明			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	食物アレルギー対応の除去食は7品目(卵・乳・落花生・えび・かに・小麦・そば)除去を目指しており、今後更なる拡充が必要。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	学校給食用食材における地産地消(鎌産鎌消)食材の拡充および学校との食育連携の取り組みと、小学校に続き中学校における食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。
②①に基づく取り組み結果	食物アレルギー対応では卵・乳除去から始まり、平成29年6月に落花生、平成30年6月にえび・かに、令和元年6月に小麦を加えた除去食提供を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内小中学校の児童生徒	意図(対象をどうするのか)	食育を通じて食の大切さを伝える
②事務事業の概要	市内小中学校14校に対して、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	栄養バランスの良さ、豊富な献立などの給食の充実や地産地消(鎌産鎌消)の拡充および食育の取り組みへの要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	①小中学校14校児童生徒 8,179人(令和元年5月1日現在)に対し年間170日の学校給食を実施、②アレルギー対応食(除去食)の提供、③栄養士による学校訪問(14校)、④センター見学(28クラス854人)、⑤展示・Facebookによるセンター紹介					
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i 給食実施日数	184	184	170	日	業務取得
	ii アレルギー対応食の提供人数	8	9	11	人	業務取得
	iii 学校見学対応人数	742	969	854	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	851,600	837,677	金額(千円)	内容	886,087	
国支出金(千円)			408,767	給食賄材料購入		
県支出金(千円)			63,779	センター施設購入		
市債その他(千円)			42,100	維持管理業務負担金		
一般財源(千円)	851,600	837,677	307,577	運営業務負担金	886,087	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	食物アレルギーのある児童・生徒が、他の子どもたちと同じように学校給食を楽しめることを目指して、食物アレルギー事故の防止に努め除去食を提供する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	食物アレルギー対応の除去食については、小学校に引き続き、中学校への提供へ今後、更なる拡充が必要なため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H30⇒R1繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	学校給食費徴収システム整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	3	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	桂本 弘明			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容		③令和2年度に取組む改革・改善内容	学校給食費徴収システム及び徴収業務委託により、保護者から直接市が学校給食費の賦課徴収収納管理を行う。
②①に基づく取組み結果			

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内小中学校	意図(対象をどうするのか)	徴収システムの整備
②事務事業の概要	学校給食費に関して、市が一括賦課収納管理するシステムを整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	国より、学校教員の多忙化解消、働き方改革の一環として、学校給食費の徴収・管理は地方自治体が行うべきものとの方向性が示されている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	学校給食費徴収システムの導入・構築を行い、口座振替を開始するための各銀行との手続きを行った。また、学校及び保護者に説明を行うとともに、保護者に対して口座振替依頼書の提出を依頼し、口座情報の整備を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	学校給食費徴収率			94.52	%	決算額
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	0	856	金額(千円)	内容		7,620	
国支出金(千円)			345	口座振替依頼書印刷			
県支出金(千円)			335	学校給食費徴収業務委託			
市債その他(千円)			176	預金口座振替業務科目作成委託			
一般財源(千円)		856				7,620	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和2年度から市が直接保護者より学校給食費を徴収するが、より保護者と接する機会が多い各学校が徴収の窓口を担っていた時と比較すると保護者への納付勧奨の機会が減少すると想定されることから、徴収率の維持・向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	令和元年度は準備期間であったが、導入・構築した学校給食費徴収システムを活用した徴収業務について、精査・検証を行う必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	システム運用準備	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	徴収システムの導入・構築を行い、各銀行等と口座振替開始に係る手続きを行った。	798	856	当初	798	856	H30からの繰越
				H30⇒R1繰越			現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	58		
		令和2年度への繰越額(単位:千円)					